

完全護憲の会ニュース 136号

2025年7月10日
発行：完全護憲の会
〒140-0015 東京都品川区西大井 4-21-10-312
電話・FAX：03-3772-5095
Eメール：kanzengoken@gmail.com
ホームページ：<https://kanzengoken.com/>

目次

第130回 例会・勉強会の報告	P.1
事務局報告	P.2
政治の現況について	P.5

第130回例会・勉強会の報告

6月28日13時より都内・三田いきいきプラザで第130回例会・勉強会を開催した。(参加者4名)
例会では、福田共同代表が3件の来信を中心に事務局報告を行ない<[別紙1](#)>、柳澤委員が政治の現況<[別紙2](#)>を報告した。

政治の現況では、「夫婦別姓法案、28年ぶりに国会審議入り、野党で意見が分かれ衆院可決見通せず」、「最高裁、児童扶養手当がひとり親には支給されないのは憲法違反との訴え棄却」、「大河原化工機冤罪事件、都と国は上告断念し原告勝訴確定、検証と再発防止が課題」、「日本学術会議特殊法人化法案成立、学術会議は“学問の自由”棄損の懸念表明」、「年金改革法案が可決・成立、基礎年金底上げで厚生年金積立金流用」などが報告された。

勉強会は、「2025年都議選の結果について」各紙の社説を資料に意見交換し、「都民ファーストが増え、共産党、公明党が減少したのは残念だ」、「立憲の公約である食料品1年間の消費税ゼロには違和感がある」、「自民党右派の票が参政党へ流れている。排外主義的なポピュリズム政党の台頭には警戒すべきだ」、「投票日が三連休の中日となる7月20日に設定されたのは、投票率低下で生き残りを狙う自公政権の姑息な策である」といった意見が出された。

2025年都議選 開票結果 (定数127) ※告示前欠員4

党派	自民	都民	公明	共産	立民	維新	ネット	国民	れいわ	参政	社民	再生	保守	諸・無	合計
今回	21	31	19	14	17	0	1	9	0	3	0	0	0	12	127
告示前	30	26	23	19	12	1	1	0	0	0	0	0	0	11	123
増減	-9	5	-4	-5	5	-1	0	9	0	3	0	0	0	1	
前回	33	31	23	19	15	1	1	0	0	0	0	0	0	4	127

表作成：鹿島

都議選結果に対する各紙社説のタイトルは次の通り。

東京新聞 都議選と民意 政権への厳しい審判だ
朝日新聞 都議選自民大敗 不信軽視の重いツケ
毎日新聞 都議選で自民大敗 裏金問題への厳しい審判
読売新聞 与野党参院選へ 政権の命運を左右する審判だ

<別紙1> [事務局報告](#)

1) 来信3件

◇「平和のための日本民衆外交団」について

瀬尾英幸（北海道・石狩市）

おはようございます。

「平和のための日本民衆外交団」の激動の東京行動。

期間最終段階で、ヒヨコ組織がいきなり大戦危機の国際状況のただ中に直面しました。

12日から再開した大使館回り、多くのエピソードがあるが、TOPはイラン大使館、突然お昼に「大使がお会いしたい」と電話、その日の4時にだ!!

まずは連絡の付いた4人で急遽臨時会議（目黒駅前）。乱、梅原、高橋峰子さんに事務副総長になってもらい陣容を作り訪問。すると大使公邸（大使館も公邸も広大）でと。

端的な報告記は下記の通り。

会談後の大使は来週ヒロシマへ行きたいと。そのセットも乱さんがその場で手配。大使館職員は「乱先生」と。（瀬尾も高崎暢弁護士の線を提案したが）以上 瀬尾英幸

報告：『平和のための日本民衆外交団』イラン大使と面会

知多 歩

ガザの子どもを守りたい、切実な思いから

～『平和のための日本民衆外交団』大使館めぐり

いま、ガザやパレスチナの惨状に心を痛める「地球人」は多いだろう。日本各地のそんな市民が集い何かできないか議論し、試行錯誤のように動き出した。そのひとつの形が『平和のための日本民衆外交団』だ。

スタートは北海道。十年以上前から日本国憲法を軸に平和を求めて活動を続ける市民らが、泊原発反対運動などで活動されている瀬尾英幸氏を事務総長として結成した自立的な個人のゆるやかな集まりである。まずは、今春実験的にさまざまな在日大使館に文書で主旨を伝え、アポイントを取り、上京した瀬尾氏と首都圏の仲間が実験的に大使館を訪問した。

累計60カ国のうち、ギリシャ大使やアフガニスタン公使はじめいくつかの国々と一等参事官や職員との面談がかなったそう。これから在京全150大使館と対話ネットワークを築きたいと、民衆外交団の構想はふくらむ。

まさかの展開！ このタイミングでイラン大使と面会。

その流れで、6月19日、イラン・イスラム共和国のペイマン・サアダト大使との面談が実現。急ぎよ筆者も仲間に加わり、大使の話に耳を傾け質疑応答や対話に16時から2時間近く貴重な時間を持

つことができた。日々報じられるとおりにイランは現在戦時下にあり、予断を許さない状況である。

大使は開口一番、6月13日以来のイランの戦争被害について250人が命を落とし1000人以上の負傷者が出ていること、イスラエルはイランの核関連施設に攻撃をしかけていることを沈痛な面もちで話された。また、イスラエルはNPT（核不拡散条約）に加盟せず核兵器保有の説明責任を拒否し続けているが、イランはNPTに加盟し、IAEA（国際原子力機関）の査察を受け入れていると強調。戦争による唯一の被爆国でその怖さを知る日本人たちと共に平和をめざしたいと述べられた。

ちなみに、チェルノブイリ原発事故を機に設立され原発のない社会をめざし奮闘を続ける市民運動の老舗『たんぼぼ舎』は、6月11日に「イスラエルによるイラン攻撃・ガザ侵略・核兵器政策を糾弾する」声明を出し、国連憲章、NPT体制、国際人道法を踏みにじる行為に対し日本は明確な拒否を突きつけよ・・・との意見を毅然と発表している。筆者は、大使の話す内容がたんぼぼ舎の主張にかなり近いもののように感じた。

今回のイスラエルとの戦闘は、大使が夏休み帰国の準備中に起こり楽しみにしていた帰国どころではなく、大使館のスタッフともども母国の家族や知人の心配をしていることや、私たちに関心が深い環境問題、湿地に関する有名なラムサール条約に関する話題（ラムサールはイランの地名）などにも話は及んだ。

『平和のための日本外交団』は、当面ミーティングや諸行動を続けつつ、会員増員に向けて準備中である。
(6月21日)

◇ 講演会について

いつも、貴会のメール報告や会報（ニュース）をお送りいただき感謝します。

私も志を同じくするものとして、貴職及び貴会のたくましい活動に、学ぶだけではなく、感銘を受けています。

元社会党委員長の石橋氏の言った、「新しい戦前」が、今こそ現実になっていることに毎日どうしたらよいかを活動しつつ模索しています。

その一環として、来る6月1日（日曜日）13：30からの「コスタリカに学ぶ会」の総会（添付コスタリカ通信の最終頁に開催案内あり）の第二部として、私が、「あなたは「あたらしい憲法のはなし」を知っていますか？」と題して、講演をします。

そこで、お願いがあります。

私に、貴会の毎月の例会で、この話をさせていただけないでしょうか。可能なら、日程調整致したく、ご返事いただけたら幸甚です。

渡辺敦雄 軍隊を捨てた国コスタリカに学び平和をつくる会世話人
mail:a6k2s6y5nabe@hotmail.com

(5月31日)

◇ 替え歌

元歌は、内藤やす子の歌で1975年にヒットの「弟よ」です。

作詞：難心（愛知県）

1、NATOに近づきすり寄って

高い武器を買わされて

ふと思い出す戦前の

- 富国強兵ヤバイ国
危険な 危険な政策続けてる
自公さん 自公さん
軍備拡大 もうやめて！
それより福祉 立て直せ！
- 2、円の暴落止まらない
物価上がって生きづらい
今じゃ食費を切りつめて
希望持てなくなりました
冷たい 冷たい政策続けてる
自公さん 自公さん
消費税は もうやめて！
格差が広がり 破綻する！
- 3、悪い 悪い政策続けてる
自公さん 自公さん
憲法改悪 もうやめて！
民主主義を こわすなよ！
- 4、ひどい ひどい政策続けてる
自公さん 自公さん
マイナカードは もうやめて！
デジタル押し付け ごめんだよ！
辺野古埋め立て もうやめて！
米軍沖縄 よごすなよ！
パーティ券は もうやめて！
金権政治家 消えてくれ！

(5月24日)

2) 集会の案内

◇ 本郷文化フォーラムワーカーズスクール講座

日 時：7月23日(水) 18時45分～21時00分

世界の短編小説を読む——ドストエフスキー篇(全4回)

『地下室の手記』(第二部、新潮文庫ほか各種文庫)

講 師：立野正裕(明治大学元教員)

会 場：本郷文化フォーラム(地下鉄丸の内線・大江戸線「本郷三丁目」駅下車 徒歩5分)

参加費：1,500円(学生1,000円)

問合せ：HOWS事務局 TEL.080-9816-3450

E-mail：hows@dream.ocn.ne.jp

◇ 国連・憲法問題研究会講演会：「昭和 100 年」と戦後 80 年－歪曲される現代史

日 時：7 月 26 日（土）開場午後 1 時 30 分 開会午後 1 時 45 分

場 所：文京シビックセンター 4 階ホール

講 師：山田朗さん（明治大学教授・近現代史）

参加費：1000 円（テオリア会員 500 円）

主 催：研究所テオリア <https://theoria.info/>

連絡先：03-6273-7233 email@theoria.info

◇ 上映作品『さくら隊散る』（終戦 80 年記念上映会）

監督・脚本：新藤兼人 ナレーター：乙羽信子 プロデューサー：新藤次郎

日 時：7 月 27 日（日） 13 時 00 分～14 時 50 分（12 時 30 分 開場）

講 演：新藤次郎監督（本作品のプロデューサー）：15 時 00 分～16 時 00 分

場 所：横浜市南公会堂→ <http://www.minami-kokaido.jp/>

入場料：1,300 円（前売 1,000 円） https://t.pia.jp/pia/search_all.do?kw=555-006

問合せ：080-2554-8023（10～18 時）おかだ

主 催：横浜キネマ倶楽部⇒ <https://ykc.jimdofree.com/> 後援：横浜市教育委員会

◇ 戦後 80 年企画・連続平和学習会

第 3 回「靖國問題から考察する戦争の記憶」

日 時：7 月 31 日（木）18 時 30 分～

場 所：連合会館 201 会議室

講 師：内田雅敏さん

参加費：無料

主 催：フォーラム平和・人権・環境 戦争をさせない 1000 人委員会

連絡先：東京都千代田区神田駿河台 3-2-11 連合会館内

TEL 03-5289-8222 office@peace-forum.top

◇ 週刊金曜日・南部読者会

日 時：7 月 25 日（金）18：00～20：30

会場費：参加者均等負担

場 所：大田区消費者生活センター第 3 集会室（JR 蒲田駅 東口徒歩 5 分）

3) 当面の日程

第 131 回例会・第 136 回運営委員会 7 月 26 日（土）13:00～ 三田いきいきプラザ集会室 B

第 132 回例会・第 137 回運営委員会 8 月 23 日（土）13:00～ 三田いきいきプラザ集会室 C

第 133 回例会・第 138 回運営委員会 9 月 27 日（土）13:00～ 神明いきいきプラザ集会室 C

(1) 主なニュース一覧 (2025/5/21~2025/6/20)

- * 農水相の後任に小泉進次郎氏、随契で備蓄米を小売店に直売し 2,000 円台目標 (5/21)
- * 兵庫県第三者委員会、私的情報漏洩問題で知事指示があった可能性指摘 (5/27)
- * 夫婦別姓法案、28 年ぶりに国会審議入り、野党で意見が分かれ衆院可決見通せず (5/30)
- * アジア安全保障会議で中谷防衛相が「オーシャン構想」提唱し中国けん制 (5/31)
- * 少子化急進、昨年度の出生数 70 万人割れ、過去最低を更新 (6/4)
- * 最高裁、児童扶養手当がひとり親には支給されないのは憲法違反との訴え棄却 (6/10)
- * 大河原化工機冤罪事件、都と国は上告断念し原告勝訴確定、検証と再発防止が課題 (6/11)
- * 日本学術会議特殊法人化法案成立、学術会議は「学問の自由」棄損の懸念表明 (6/11)
- * 年金改革法案が可決・成立、基礎年金底上げで厚生年金積立金流用 (6/12)
- * G7 首脳宣言見送り、日米首脳会談での関税協議合意ならず (6/17)
- * イスラエルがイランに軍事攻撃開始、イランも報復攻撃、中東情勢緊迫 (6/17)

(2) 新聞社説、ニュース記事 (議論の活発化のため、あえて意見の異なる主張も掲載)

① 日経新聞 2025 年 6 月 7 日 ニュース記事

コメ「一物三価」下げ圧力 随契放出が波及、卸値は一転下落

政府備蓄米の放出がコメの値下がり圧力になっている。5 月末から大手小売店で販売が始まった、随意契約による備蓄米は店頭価格が 5 キログラム 2000 円前後だ。3~4 月の一般競争入札で売り渡された備蓄米は同 3000 円台、従来からの一般銘柄米は同 4000 円台で並ぶ。いわば「一物三価」の状態、安価なコメの出回りが卸業者間の取引価格を押し下げているが、その持続性には不透明感もある。

(中略)

小泉進次郎農相は備蓄米を無制限で放出する考えを示す。残る備蓄米は約 30 万トンだ。小泉氏は競争入札で放出した計 31 万トンについて、希望に応じた買い戻しも検討している。実行すれば随意契約で小売業者に安価で売り渡す余力が高まり、店頭価格にはさらなる下押し圧力となる。

もっとも、値下がりは一過性との声も少なくない。

三菱総合研究所の稲垣公雄研究理事は「随意契約による追加放出で過度な不足感は和らぎ、全体の店頭価格は安定に向かう」と指摘する。その上で「流通量が多い一般の銘柄米は卸売業者がこれまで高値で調達してきた。夏から秋にかけて流通市場で余剰感が出ない限り、銘柄米の店頭価格は下がらない」とみる。

② 朝日新聞 2025 年 5 月 27 日 ニュース記事

私的情報の漏洩「齋藤知事の指示の可能性高い」 本人は「認識ない」

兵庫県の齋藤元彦知事らが内部告発された問題で、県の第三者調査委員会は 27 日、告発者の元西播磨県民局長（故人）の公用パソコンにあった私的情報を県の前総務部長が県議に漏洩（ろうえい）したと認定し、漏洩が「知事及び元副知事の指示のもとに行われた可能性が高い」とする報告書を公表した。

齋藤知事は同日、報道陣に「指示したという認識はない」と主張。「漏洩に組織の長として責任を感

じる。自らの処分も検討する」とし、給与カットなどを示唆した。

前総務部長は井ノ本知明氏（57）。斎藤知事の側近の一人だった。県は27日、漏洩を地方公務員法の守秘義務違反として井ノ本氏を停職3カ月の懲戒処分としたが、処分で社会的・経済的制裁を加えているなどとして刑事告発はしない方針。井ノ本氏は「知事らの指示に基づく正当な業務だった」と第三者委に主張。27日、代理人弁護士を通じ「業務行為が情報漏洩と認定され、残念」とコメントし、処分に対し審査請求するとした。

（中略）

第三者調査委員会の報告書（概要）

- ・兵庫県の前総務部長が、元西播磨県民局長（故人）の私的情報を県議3人に漏洩（ろうえい）した
 - ・漏洩は、斎藤元彦知事及び片山安孝元副知事の指示のもと、県議会への「根回し」の趣旨で行われた可能性が高い
 - ・漏洩の目的について、県議3人は「元県民局長の私的情報を暴露することで、その人格や人間性に疑問を抱かせ、内部告発文書の信用性を弾劾（だんがい）する点にあった」と受け止めたと説明。一定の説得力がある
 - ・元県民局長の私的情報は、地方公務員法上保護されるべき「秘密」に該当すると解するのが相当
- （以下略）

③ 東京新聞 2025年6月10日 ニュース記事

中国に対抗するための「オーシャン構想」が進行中 自衛隊を遠い海域へどんどん派遣 国会で議論しなくていいの？

（前略）

中谷防衛大臣は5月末、シンガポールで開かれたアジア安全保障会議で講演し、東・南シナ海を含むインド太平洋で関係国が軍事面で協力する「オーシャン」構想を提唱。「オーシャンの下で各国が手を携え、ルールに基づく国際秩序の回復を図っていくべきだ。日本はその中心であり続けることを約束する」と宣言した。

オーシャン構想は石破茂首相や中谷氏が3月末に初来日したヘグセス米国防長官に提起した「ワンシアター（一つの戦域）」構想を基にしている。東・南シナ海などの海域を一体のシアターと捉え、軍事的圧力を強める中国に日米や周辺国が共同対処する考え方だ。

◆東南アジア諸国と共同で中国をけん制

東南アジア諸国は中国の脅威に危機感を抱きつつも、過度に刺激することを懸念。そのため、中谷氏は軍事用語であるシアターを使わず、オーシャンと言い換え、日本の積極的な関与と連携強化に理解を求めた。

日米、オーストラリア、フィリピンの4カ国は防衛相会談で、東・南シナ海での中国による一方的な現状変更の試みに深刻な懸念を表明。共同で情報収集や警戒監視、偵察活動の計画を検討することで一致した。

フィリピンなどは南シナ海で中国と領有権を争い、対立が激化している。自衛隊がオーシャン構想に基づき周辺海域で軍事的な関与を強めれば、紛争に巻き込まれるリスクは高まる。 （以下略）

④ 朝日新聞 2025年6月10日 ニュース記事

障害年金受けるひとり親、児童扶養手当の不支給は「合憲」 最高裁

障害基礎年金を受給するひとり親に児童扶養手当が支給されないのは憲法違反だとして、京都府の女性が府を相手どって不支給処分を取り消しを求めた訴訟の上告審で、最高裁第三小法廷（渡辺恵理子裁判長）は10日の判決で、女性側の上告を棄却した。不支給を合憲とした一、二審判決が確定した。

原告は子ども4人を育てる女性で、全身が痛む「線維筋痛症」を患って2017年に障害基礎年金を受け始めた。当時の児童扶養手当法は、夫婦のどちらかが障害基礎年金を受給している場合は児童扶養手当を受け取れたが、ひとり親は受け取れなかった。そのため、ひとり親だった女性は18年に手当を止められた。

女性側は、ひとり親世帯とふたり親世帯で取り扱いが異なるのは「法の下での平等」などを保障する憲法に反すると訴えたが、第三小法廷は判決で、児童扶養手当と障害基礎年金は「所得を保障する給付」という性格は同じだと指摘。給付の公平を図るためにどう調整するかは立法府の裁量の範囲だとして「合理的理由のない差別とはいえない」と判断した。

行政法学者出身の宇賀克也裁判官は、不支給は「憲法の平等原則に反する」との反対意見をつけた。

⑤ 朝日新聞 2025年6月11日 ニュース記事

大川原化工機訴訟、警視庁と東京地検が上告断念 「違法捜査」確定へ

機器の不正輸出の疑いをかけられた機械メーカー「大川原化工機」（横浜市）への捜査が違法だったとして、東京都（警視庁）と国（東京地検）に計約1億6600万円の賠償を命じた東京高裁判決について、都と国は上告期限の11日、上告をしないと発表した。高裁判決が12日に確定する。警視庁と検察は、当時の捜査を検証するとし、逮捕・起訴した同社社長らに今後、直接謝罪する意向も示した。

5月28日の高裁判決は、警視庁公安部の捜査や逮捕、東京地検の起訴について、一審に続き違法性を全面的に認めた。（中略）

発表によると、警視庁の検証はナンバー2の副総監をトップに、警視庁幹部を含めた13人の態勢で行う。関係者への聴取などをして問題点を検証し再発防止策を示すという。検察の検証は、最高検が担い、起訴に至った経緯などを調べる見通し。

大川原化工機側は第三者による検証を求めていたが、警察と検察の検証に外部の有識者らは入っていない。

大川原化工機の社長ら3人は2020年、軍事転用可能な噴霧乾燥機を許可なく輸出したとして、外国為替及び外国貿易法違反の疑いで逮捕・起訴され、初公判直前の21年に起訴が取り消された。

高裁判決は、公安部や地検が追加実験などをしていれば、不正輸出に当たらないと判断できたなどとして捜査の違法性を認定。逮捕や起訴についても、合理的な根拠がなく違法だと結論づけていた。

⑥ 毎日新聞 2025年6月16日 ニュース記事

日本学術会議の特殊法人化 歴代会長ら6人が声明「心から遺憾」

日本学術会議の歴代会長6人は16日、日本学術会議を特殊法人化する新たな日本学術会議法が11日に成立したことを受けて、石破茂首相に対して学術会議の独立性を尊重するよう求める声明を連名で発表した。法案の修正を求める学術会議の決議に政府・与党が応じなかったことについては「心から遺憾の意を表明する」としている。

声明を出したのは、吉川弘之▽黒川清▽広渡清吾▽大西隆▽山極寿一▽梶田隆章——の6氏。同日に開かれた記者会見には梶田、吉川両氏を除く4人が出席した。

2020年に菅義偉首相（当時）が会員候補6人の任命を拒否した際に会長だった山極氏は、「任命拒否は信頼関係を断ち切るものだった」と振り返り、「拒否の理由が分からないまま、（人事面などで）自主規制をしなくてはならなくなった」と指摘した。

また04年度の国立大学法人化と比較し、「人事権が外から管理されつつあるのが大学法人化の結果。学会会議もそういう道をたどるのではないかという懸念がある。今後は会議と内閣との間で相互に意思疎通を図ってほしい」と述べた。

⑦ 読売新聞 2025年6月13日 ニュース記事

年金改革関連法案が参院本会議で可決、成立…基礎年金底上げ策など盛り込む

厚生年金の積立金を活用した基礎年金（国民年金）の将来的な底上げ策が盛り込まれた年金改革関連法は13日午前、参院本会議で自民、公明、立憲民主3党などの賛成多数で可決、成立した。

関連法は、5年に1度行われる年金の財政検証を受けて制度を見直すもので、パートら短時間労働者の厚生年金への加入拡大策や、高所得の会社員らの厚生年金の保険料引き上げ、働く高齢者の厚生年金の拡充などが定められた。

底上げ策は、次回2029年の財政検証の結果、基礎年金の給付水準低下が見込まれる場合に実施する。厚生年金の積立金を基礎年金に充てる割合を増やして財源の一部とするため、厚生年金の給付水準が一時的に低下する人が出る。この影響を緩和する措置を国が実施することも定めた。

パートら短時間労働者の厚生年金への加入拡大策では、「年収106万円の壁」と呼ばれる「月額賃金8万8000円（年収換算約106万円）以上」の年収要件を公布から3年以内に撤廃する。現行「従業員51人以上」の勤め先企業の規模要件も27年10月から段階的に緩和し、35年10月に撤廃する。これらの要件の撤廃後は週20時間以上働けば学生を除き、原則、厚生年金加入が義務となる。

⑧ 東京新聞 2025年6月17日 ニュース記事

日米関税交渉、合意せず 首脳会談、協議継続で一致

石破茂首相とトランプ米大統領は16日午後（日本時間17日午前）、先進7カ国首脳会議（G7サミット）が開幕したカナダ西部カナナスキスで約30分間会談した。関税交渉では合意せず、担当閣僚による協議継続で一致。石破氏は会談後、「今なお双方の認識が一致していない点が残っている」と記者団に述べた。「自動車は本当に大きな国益だ。国益を守り抜くために最善の努力を重ねることに尽きる」と強調した。

両首脳の対面会談は2月以来、2回目。日本政府は首脳会談で一定の合意を目指していたが、大きな進展はなかった。石破氏は合意時期の目標なども示さなかった。7月には「相互関税」の上乗せ部分の停止期限が迫っており、日本企業への一層の悪影響が懸念される。

トランプ氏は、会談について報道陣に問われ「良かった」と答えた。

日米関税交渉は4月以降、赤沢亮正経済再生担当相とベセント財務長官、ラトニック商務長官らと6回の閣僚会合を実施した。

⑨ 読売新聞 2025年6月20日 ニュース記事

イラン攻撃1週間、イスラエルが圧倒的軍事力で戦果…出口戦略示さず体制転覆も公言

イスラエルは、20日で1週間となるイランとの交戦で圧倒的な軍事力を背景に戦果を上げてきた。明確な出口戦略を示さないまま、イランの体制転覆まで公言していることには国内でも懸念が出ている。(中略)

米国から高性能な兵器の供与を受けるイスラエルは、長年の制裁で兵器の更新が遅れているイランに対して優位に立つ。13日にイランへの空爆を開始して以来、核施設やミサイル発射拠点などを次々と空爆し、軍の主要幹部を殺害した。弾道ミサイルの半数近くを破壊したとしている。(中略)

イスラエルの高官が頻繁に口にするのが、イランの最高指導者アリ・ハメネイ師の殺害と体制崩壊だ。ネタニヤフ氏は16日、米ABCテレビのインタビューでハメネイ師の暗殺を排除しない考えを示した。英拠点のイラン反体制派のテレビ局の取材に「あなたたちが自由になる時は近い」と述べ、交戦がイランの体制崩壊につながるとの認識を示した。(以下略)

[目次に戻る](#)